



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 門倉 稔 TEL 03-3279-0481
定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	51,984	4.7	1,127	37.6	1,363	53.7	1,162	100.6
2022年11月期	49,636	—	819	—	887	—	579	—

(注) 包括利益 2023年11月期 2,091百万円 (167.1%) 2022年11月期 783百万円 (△55.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	29.47	—	4.2	2.1	2.2
2022年11月期	14.56	—	2.1	1.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 △4百万円 2022年11月期 △58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	67,254	28,601	42.3	719.53
2022年11月期	63,551	27,068	42.5	685.24

(参考) 自己資本 2023年11月期 28,420百万円 2022年11月期 26,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	1,643	△2,835	1,077	6,758
2022年11月期	△742	△2,222	△1,093	6,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	727	123.6	2.6
2023年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	722	61.1	2.6
2024年11月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		103.0	

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	27,300	1.6	35	△83.2	35	△87.7	△130	—	△3.29
通期	56,000	7.7	1,150	2.0	1,150	△15.7	690	△40.7	17.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年11月期	40,884,504株	2022年11月期	40,772,366株
2023年11月期	1,385,833株	2022年11月期	1,389,642株
2023年11月期	39,461,187株	2022年11月期	39,813,283株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は、当社の珠洲本社がある珠洲市を含め、能登地方全域に甚大な被害をもたらしました。当社グループの被害状況につきましては調査中でございますが、グループ一体となって、事業の復旧、地域の復興に全力を尽くしてまいります。

当連結会計年度（2022年12月1日～2023年11月30日）における我が国経済は、経済活動のコロナ禍からの正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、回復の兆しを見せ始めている一方、原材料価格やエネルギーコストの高騰、長期的な円安傾向が加わり、物価上昇が止まらないなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2025年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業の運営を行ってまいりました。

当連結会計年度では、スペラネクス株式会社（ファインケミカル事業）において医薬品原料の販売や新薬メーカー向け新規案件が好調であったこと、イワキ株式会社（HBC・食品事業）において機能性食品等の原料需要増に加え、新規受注の獲得により販売が好調だったこと、また、岩城製菓株式会社（医薬事業）において新製品の市場シェアが拡大したことなどにより、売上高・営業利益ともに伸長いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、519億8千4百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は11億2千7百万円（同37.6%増）、経常利益は13億6千3百万円（同53.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億6千2百万円（同100.6%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品原料部門のスペラネクス株式会社では、商社機能においてジェネリック医薬品向けの原料や新薬メーカー向け中間体の販売、製造機能では稼働開始した高薬理活性原薬製造設備の更なる開発・受託案件の獲得に、それぞれ注力いたしました。その結果、ジェネリック医薬品の新規開発品目への原料販売や新薬メーカー向け新規案件が伸長したことにより、売上高は好調に推移いたしました。

CDMO部門のスペラファーマ株式会社では、第3四半期に引き続き、大手新薬メーカーやベンチャー企業への営業活動を強化し、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、受託案件の利益率向上を推進したほか、治験薬製造オペレーションの更なる効率化と専門的研究人材の人員増による受託キャパシティの拡大を行ってまいりました。また、JITSUBO株式会社では、海外のグローバルメガファーマなどを含むペプチド・核酸領域に存在感を持つ医薬品メーカーに対する中分子医薬品の開発支援サービスの営業活動に注力したほか、スペラネクス株式会社との共同でペプチド基幹原料であるTagの製造・販売体制の構築を推進いたしました。その結果、CDMO部門全体では新規受注の獲得と既存顧客の受注額の増額を果たし、売上高は前年を上回りました。

以上により、当事業全体の売上高は160億5千5百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1億5千9百万円（同35.6%減）となりました。

HBC・食品事業

イワキ株式会社の食品原料部門では、消費者の健康意識の高まりによる機能性食品の需要増に伴い、一般加工食品向け機能性食品原料の取引が拡大し、売上高は堅調に推移いたしました。また、加工食品・機能性食品の原料検索プラットフォームである「i-Platto（アイプラット）」の提供を下期より開始し、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応する機能を強化いたしました。

化粧品原料部門においては、国内市場の回復に伴う需要増加に加えて、企画・インサイドセールスの機能強化による新規案件の獲得もあり、売上高は堅調に推移いたしました。

ファルマネット部門においては、一般用医薬品等の卸売事業の撤退を進める一方で、アフターコロナでのインバウンド需要の回復により、売上高・営業利益とも当初計画を上回って推移いたしました。

化粧品通販部門のアプロス株式会社においては、既存顧客のレスポンスの改善の兆しが見えましたが、引き続き売上高は低調に推移いたしました。しかしながら、ターゲットを絞った効果的な販売促進施策により、今後の売上高の回復と収益改善が見込まれました。また、マルマンH&B株式会社では、自社企画の健康食品や化粧品、輸入化粧品の販売が堅調に推移いたしました。自社企画の化粧品「ピュレア」については新商品の投入時の販促展開の反響もあり、好調に推移いたしました。12月にグループ会社となった株式会社アインズラボでは、主要顧客の集まる東京地区での営業を強化した結果、受注が前年を上回り堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は140億5千9百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は3億2千4百万円（同129.4%増）となりました。

医薬事業

医療用医薬品部門では、岩城製薬株式会社が昨年12月に新製品として販売を開始した抗真菌薬であるルリコナゾール軟膏・クリームが引き続き市場シェアを拡大し好調に推移いたしました。また、同業他社の一部製品が販売中止になったことによる代替需要の発生から、ゲンタマイシン軟膏やピコスルファートナトリウム内用液などが伸びてまいりました。また、7月1日に帝人ファーマ株式会社より製造販売承認の承継を受けたボンアルファ・ボンアルファハイの販売も引き続き好調に推移しております。

岩城製薬佐倉工場株式会社では、既存製造受託品の販売が計画を上回ったこと、一部製剤の価格改定の合意により、好調に推移いたしました。引き続き製造受託品の安定供給に注力するとともに、小集団活動などを通じた製品品質及びオペレーション効率の継続的改善に取り組んでおります。また、同社では高活性注射剤製造棟の改修を行い、11月から稼働を開始しております。このほか、固形製剤ライン改修工事を開始し、製造受託キャパシティの拡大に向けた設備投資を進めております。

美容医療部門におきましては、医療機関専売化粧品である岩城製薬株式会社のNAVISION DRブランドの拡大に注力し、売上高10億円を突破するなど好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は132億5千9百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は5億7千3百万円（同46.1%増）となりました。

化学品事業

メルテックス株式会社の表面処理薬品部門では、主力の半導体電極形成用薬品、微細配線形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の販売促進に注力いたしました。プリント基板、電子部品関連市場が世界的な需給の不均衡により低迷する中、微細配線形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の販売が低調に推移いたしました。しかしながら長年活動してきたスマートフォン向けのコネクタ用薬品の日本企業への採用が決まり、2023年7月より量産を開始しております。また、共同開発中のめっき液管理装置につきましても開発がほぼ終了し、今後のめっき薬品の拡販に期待が持てる状況となっております。なお、今期は原材料価格やエネルギーコストの上昇分の価格転嫁を進め、人件費も含めた製造原価・販売費及び一般管理費の見直しの取り組みに努め、損益分岐点売上高を大きく引き下げることに成功いたしました。今後、市場の回復に伴い、表面処理薬品の需要が増加することで、従前よりも高い収益性を実現することが期待されます。

表面処理設備部門においては、東京化工機株式会社における工場拡張に伴う受注キャパシティ及び受注件数増加により、業績は好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は85億9千3百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は7千4百万円（前年同期は1億5千6百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業では、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした新規事業を企画運営するとともに、奥能登SDGs投資事業有限責任組合、T U A T 1号投資事業有限責任組合を通じて投資した企業と協業して事業を推進しております。新規事業の企画を行うアステナミネルヴァ株式会社を中心とし、地域資源を生かした商品の販売を行うAMトレーディング株式会社、人材事業を発起点として石川県内企業との連携を進めるイシカワズカン株式会社、大学と連携し循環型農業・畜産を推進する株式会社P I X T U R E（非連結子会社）、投資事業としてアステナミネルヴァ株式会社の事業を加速させる奥能登SDGs投資事業有限責任組合、T U A T 1号投資事業有限責任組合と、当社グループの新規事業を進める体制づくりを進めております。

アステナミネルヴァ株式会社に取り組んでいる事業の1つ、ふるさと納税事業の現地決済型ふるさと納税サービス「ふるさとNOW」は、当期において、目標件数を上回る自治体との契約・導入が決定しており、今後の収益化を進めております。また、AMトレーディング株式会社では、能登の地域資源を活用した通販サイト「Noto regionale+」をオープンし、人々の健やかな生活を支援するヘルスケア商品の販売を開始いたしました。当サイトでは、当社が珠洲市で栽培している中国原産のハーブである国産「ラフマ」茶をコアに、今後ヘルスケア商品のラインアップを増やしてまいります。さらに今期は、奥能登の天然資源や伝統技術から生まれる素材を使ったナチュラルスキンケア商品の開発を行い、来期の販売に向けて準備いたしました。環境や地域と共生し、事業成長とサステナブルな社会の実現に貢献していきます。また、珠洲市が石川県で初めて認定を受けた「みどりの食料システム戦略」を推進するオーガニックビレッジ構想の枠組みのもと、AMトレーディング株式会社は有機米・特別栽培米の販路づくりを進めております。珠洲市オーガニックビレッジ協議会に参画する農家では、奥能登SDGs投資事業有限責任組合が投資する投資先の技術を採用した有機米・特別栽培米耕作を行っております。

投資事業として奥能登SDGs投資事業有限責任組合から2件の投資を行い、投資先は13銘柄となりました。また、T U A T 1号投資事業有限責任組合からは1号案件の投資を行いました。

以上により、当事業全体の売上高は1千6百万円（前年同期比687.2%増）、営業損失は1億3百万円（前年同期は4千2百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産672億5千4百万円（前期末比37億2百万円増）、負債386億5千3百万円（同21億7千万円増）、純資産286億1百万円（同15億3千2百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、仕掛品の増加6億7千5百万円、建設仮勘定の増加24億2千3百万円、投資有価証券の増加10億2千8百万円等によるものです。

負債の増加の主な理由は、短期借入金の増加22億3千1百万円、未払法人税等の減少3億4千7百万円等によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加4億3千万円、その他有価証券評価差額金の増加6億9千6百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で4千5百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は67億5千8百万円（前年同期比0.7%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は16億4千3百万円（前年同期比23億8千6百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益15億6千万円、減価償却費22億1千6百万円、固定資産売却損益7億8千7百万円、棚卸資産の増加額12億8千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は28億3千5百万円（前年同期比6億1千3百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出38億2千万円、無形固定資産の取得による支出3億4千4百万円、有形固定資産の売却による収入16億4千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は10億7千7百万円（前年同期比21億7千1百万円増）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額19億8千9百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出11億9千7百万円、配当金の支払額7億1千9百万円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率 (%)	42.5	42.5	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	25.8	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.3	△20.4	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	△13.9	27.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、コロナ禍からの正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、回復の兆しを見せ始めている一方、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル・ガザ地区問題などに伴い地政学的リスクの高い状況が継続し、金利、為替、エネルギー価格や資源価格の高騰などによる経済減速のリスクが懸念されるなど、不透明な状況が続くと予想されます。

さらに加えて、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は、当社の珠洲本社がある珠洲市を含め、能登地方全域に甚大な被害をもたらしました。当社グループの被害状況につきましては調査中でございます。また、当社の業績に与える影響につきましては精査中でございます。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

ファインケミカル事業

医薬品市場は、新薬市場におきましては、モダリティの多様化ならびに外部業務委託への動きがより進むものと予想されます。また、ジェネリック医薬品市場におきましては、引き続き製剤の安定供給が求められる一方、継続的な薬価改定により、厳しい市場環境に加え、既存製剤の中止や新規品目の開発への慎重な判断が行われると予想されます。

このような状況のもと、医薬品原料部門におきましては、新薬市場に対しては、開発新薬の中間体等のプロモーション、さらに、JITSUBO株式会社との協業によりペプチド基幹原料であるTagの製造に取り組んでまいります。また、ジェネリック医薬品市場に対しては、スペラネクス株式会社の高活性原薬製造機能を活かした自社製品の製造販売、競争力の高い輸入原薬の販売に取り組んでまいります。

CDMO部門におきましては、スペラファーマ株式会社の製剤、原薬の開発力を、岩城製薬佐倉工場株式会社の高活性注射設備・スペラネクス株式会社の高活性原薬製造設備を用いたバイオ医薬品・高薬理活性医薬品のサービス拡充に繋げ、JITSUBO株式会社を中心とした中分子領域における開発業務の推進も加え、アステナグループ全体でのサービスポートフォリオの強化に努めてまいります。

HBC・食品事業

食品原料・機能性食品原料市場は、国内市場の成熟化、原材料価格の高止まり、消費者の節約志向による低価格帯へのシフトなど、厳しい市場環境が続くと予想されます。一方で、健康志向の高まりにより機能性食品原料の需要は増加すると予想されます。

このような状況のもと、食品原料部門におきましては、一般加工食品向け機能性食品原料拡販の取り組みとして、食品原料検索プラットフォームである「i-Platto (アイプラット)」の提供などにより、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応ができる体制を構築してまいります。また、プラットフォームとして顧客の業務効率化に寄与する取り組みを進めてまいります。

化粧品原料市場は、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、社会活動の正常化が進むことから、国内市場は緩やかに回復すると予想されます。一方で、中華人民共和国における福島第一原子力発電所による処理水の海洋放出に対する批判の高まりや、原材料調達の不安定化など、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、化粧品原料部門におきましては、引き続き自社品及び付加価値提案型ビジネスの展開と企画開発・インサイドセールスの機能強化により、新規案件の獲得に取り組んでまいります。

化粧品通販市場は、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、外出機会の増加による既存顧客のレスポンスが回復すると予想されます。

このような状況のもと、化粧品通販部門におきましては、自社品の更なる需要掘り起こし、新製品開発及び海外化粧品ブランドなどの新規取り扱いによる成長を目指します。

医薬事業

ジェネリック医療用医薬品市場は、薬価改定が毎年実施されることに加え、相次ぐGMP違反による品質への不信心、大手メーカーの販売中止などに起因する需給不均衡、各種コスト上昇による収益性の低下が喫緊の課題であり、厳しい市場環境が継続すると予想されます。

このような状況のもと、医療用医薬品部門におきましては、引き続き品質最優先、法令遵守の下、コストダウン推進と共に、製品の安定供給に努めてまいります。また、新製品の研究開発、長期収載品の承継等の事業開発を引き続き推進していく一方、学会での展示やウェビナーを通じて岩城製薬ブランドを強化し、患者様、お得意先様からの一層の信頼向上に努めてまいります。

美容医療部門におきましては、医療機関専売化粧品であるNAVISION DRブランドの拡販に注力し、岩城製薬株式会社での新製品開発及び発売に取り組んでまいります。

化学品事業

表面処理薬品市場は、半導体分野におきましては、国策でもあるパワー半導体の大幅な回復と拡大が予想されます。また、自動車業界におきましては、自動運転技術の実用化が進み、電子制御化による車載基板需要増、受動部品点数の拡大が予想されます。

このような状況のもと、表面処理薬品部門におきましては、技術革新に貢献する信頼されるパートナーを目指し、更なる経営体質の強化と事業の継続性を高め、日々進歩する各種電子部品、半導体製造技術に貢献するだけでなく、新たな技術創生によりお客様からの信頼を高めてまいります。

表面処理設備市場は、前年同様、次世代通信規格の出現や自動車に対する各国の環境規制強化や安全運転志向の高まりによって、半導体や電子部品の需要は確実に伸びると予想されます。

このような状況のもと、表面処理設備部門におきましては、前年の生産キャパシティ増加により引き続き市場の需要に応じていけるよう活動を進めてまいります。また、納期短縮等の施策を推し進め、業務改善活動を継続し、技術継承研修、メーカーにとって最重要課題である新商品開発に注力してまいります。

その他事業

その他事業では、新規事業の企画を行うアステナミネルヴァ株式会社を中心とし、地域資源を生かした商品の販売を行うAMトレーディング株式会社、人材事業を発起点として石川県内企業との連携を進めるイシカワズカン株式会社、大学と連携し循環型農業・畜産を推進する株式会社PIXTURE（非連結子会社）、投資事業としてアステナミネルヴァ株式会社の事業を加速させる奥能登SDGs投資事業有限責任組合、TUT1号投資事業有限責任組合と、当社グループの新規事業を進めてまいります。特に2024年11月期におきましては、奥能登の天然資源や伝統技術から生まれる素材を使ったナチュラルスキンケア商品の販売を中心に取り組んでまいります。

なお、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は、アステナミネルヴァ株式会社の本社がある珠洲市を含め、能登地方全域に甚大な被害をもたらしました。当社グループの被害状況につきましては調査中でございます。今後、グループ一体となって、事業の復旧、地域の復興に全力を尽くしてまいります。

2024年11月期の連結業績予想につきましては、売上高560億円、営業利益11億5千万円、経常利益11億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億9千万円を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業の成長と企業価値の向上に努めていくと共に、株主価値を考慮した資本政策等を勘案し、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、安定的でありかつ業績連動性を持たせた「純資産配当率（DOE）1.5%を下限とし、配当性向30%を目標」とする配当方針を基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり年間18.0円の配当金を実施し、次期の配当につきましても、1株当たり年間18.0円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925,821	6,881,270
受取手形	1,498,490	1,002,023
売掛金	12,477,171	12,262,081
契約資産	1,387,183	1,905,643
電子記録債権	3,743,809	4,041,390
商品及び製品	5,915,864	6,348,158
仕掛品	1,644,206	2,319,531
原材料及び貯蔵品	1,929,398	2,128,242
未収入金	696,561	358,048
その他	566,706	658,721
貸倒引当金	△35,679	△11,055
流動資産合計	36,749,534	37,894,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,427,698	10,269,781
減価償却累計額	△6,364,667	△6,394,067
建物及び構築物 (純額)	4,063,030	3,875,713
機械装置及び運搬具	10,079,248	10,663,559
減価償却累計額	△8,212,905	△8,631,375
機械装置及び運搬具 (純額)	1,866,343	2,032,183
工具、器具及び備品	3,569,803	3,849,773
減価償却累計額	△2,518,618	△2,805,445
工具、器具及び備品 (純額)	1,051,185	1,044,328
土地	3,138,980	2,439,883
リース資産	520,770	468,632
減価償却累計額	△312,797	△264,214
リース資産 (純額)	207,972	204,418
建設仮勘定	2,792,287	5,215,630
有形固定資産合計	13,119,799	14,812,158
無形固定資産		
ソフトウェア	1,103,537	854,042
のれん	4,512,067	4,031,968
技術資産	507,897	473,465
顧客関連資産	2,043,608	1,821,991
その他	118,007	277,252
無形固定資産合計	8,285,118	7,458,719
投資その他の資産		
投資有価証券	3,814,234	4,842,272
退職給付に係る資産	469,274	748,601
繰延税金資産	583,145	1,048,915
長期預け金	173,865	124,960
その他	380,666	349,215
貸倒引当金	△23,818	△24,383
投資その他の資産合計	5,397,366	7,089,582
固定資産合計	26,802,285	29,360,460
繰延資産		
創立費	—	233
繰延資産合計	—	233
資産合計	63,551,819	67,254,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,475,155	8,503,064
電子記録債務	3,667,121	3,570,394
営業外電子記録債務	3,045	16,704
設備関係支払手形	66,199	762
短期借入金	10,035,000	12,266,984
未払金	632,551	526,488
未払費用	2,508,458	2,534,995
未払法人税等	920,241	572,640
未払消費税等	198,098	220,315
賞与引当金	419,387	628,277
製品保証引当金	8,461	6,143
その他の引当金	59,100	41,460
その他	799,254	1,093,390
流動負債合計	27,792,074	29,981,620
固定負債		
長期借入金	4,777,500	4,493,332
リース債務	136,819	146,283
繰延税金負債	728,789	965,738
株式報酬引当金	66,255	104,846
退職給付に係る負債	2,570,515	2,553,267
その他	411,163	408,137
固定負債合計	8,691,043	8,671,606
負債合計	36,483,118	38,653,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,557,400	4,581,397
資本剰余金	6,538,828	6,574,102
利益剰余金	15,031,853	15,462,238
自己株式	△531,722	△525,872
株主資本合計	25,596,360	26,091,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007,002	1,703,144
繰延ヘッジ損益	△4,026	△94
為替換算調整勘定	191,067	271,021
退職給付に係る調整累計額	196,203	354,348
その他の包括利益累計額合計	1,390,246	2,328,419
非支配株主持分	82,094	181,236
純資産合計	27,068,701	28,601,522
負債純資産合計	63,551,819	67,254,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	49,636,012	51,984,426
売上原価	34,195,567	35,666,898
売上総利益	15,440,444	16,317,527
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,685,877	1,713,058
広告宣伝費	988,675	983,824
貸倒引当金繰入額	1,364	△2,273
報酬及び給料手当	4,767,658	4,904,804
退職給付費用	291,499	227,569
賞与引当金繰入額	71,778	104,835
福利厚生費	957,036	971,735
旅費及び交通費	234,539	333,030
減価償却費	1,079,587	1,145,642
賃借料	295,531	290,514
その他	4,246,993	4,516,800
販売費及び一般管理費合計	14,620,543	15,189,542
営業利益	819,901	1,127,984
営業外収益		
受取利息	2,418	2,006
受取配当金	60,881	61,254
受取賃貸料	17,616	13,463
受取事務手数料	10,991	6,015
貸倒引当金戻入額	226	107
保険解約返戻金	31,536	75,966
為替差益	74,678	20,584
その他	129,404	177,246
営業外収益合計	327,753	356,644
営業外費用		
支払利息	52,556	60,826
シンジケートローン手数料	10,894	13,061
持分法による投資損失	58,223	4,145
支払保証料	28,579	—
商品評価損	62,595	—
その他	47,337	42,646
営業外費用合計	260,186	120,680
経常利益	887,467	1,363,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	695,990	791,695
投資有価証券売却益	261,588	51,052
国庫補助金受贈益	24,900	14,827
その他	—	17,517
特別利益合計	982,479	875,091
特別損失		
固定資産売却損	—	4,135
固定資産処分損	30,511	29,664
投資有価証券評価損	303,543	222,622
退職給付制度移行損	56,365	—
減損損失	36,201	418,267
事業撤退損	25,000	—
関係会社清算損	—	4,038
特別損失合計	451,622	678,728
税金等調整前当期純利益	1,418,325	1,560,311
法人税、住民税及び事業税	1,317,815	1,010,846
法人税等調整額	△473,803	△603,868
法人税等合計	844,012	406,978
当期純利益	574,312	1,153,333
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,292	△9,411
親会社株主に帰属する当期純利益	579,604	1,162,744

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	574,312	1,153,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,049	695,419
繰延ヘッジ損益	△3,362	4,099
為替換算調整勘定	87,227	79,953
退職給付に係る調整額	103,588	158,144
持分法適用会社に対する持分相当額	184	556
その他の包括利益合計	208,688	938,172
包括利益	783,000	2,091,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788,293	2,100,917
非支配株主に係る包括利益	△5,292	△9,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,528,304	6,516,607	15,027,322	△254,106	25,818,127
会計方針の変更による 累積的影響額			157,096		157,096
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,528,304	6,516,607	15,184,418	△254,106	25,975,223
当期変動額					
新株の発行	29,096	29,096			58,192
剰余金の配当			△732,428		△732,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			579,604		579,604
自己株式の取得				△309,827	△309,827
自己株式の処分				32,212	32,212
連結範囲の変動に伴う 子会社剰余金の増加高			258		258
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6,874			△6,874
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	29,096	22,221	△152,564	△277,615	△378,863
当期末残高	4,557,400	6,538,828	15,031,853	△531,722	25,596,360

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	985,867	△763	103,839	92,615	1,181,558	6,586	27,006,272
会計方針の変更による 累積的影響額					—		157,096
会計方針の変更を反映し た当期首残高	985,867	△763	103,839	92,615	1,181,558	6,586	27,163,368
当期変動額							
新株の発行					—		58,192
剰余金の配当					—		△732,428
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		579,604
自己株式の取得					—		△309,827
自己株式の処分					—		32,212
連結範囲の変動に伴う 子会社剰余金の増加高					—		258
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		△6,874
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	21,134	△3,262	87,227	103,588	208,688	75,507	284,196
当期変動額合計	21,134	△3,262	87,227	103,588	208,688	75,507	△94,666
当期末残高	1,007,002	△4,026	191,067	196,203	1,390,246	82,094	27,068,701

当連結会計年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,557,400	6,538,828	15,031,853	△531,722	25,596,360
当期変動額					
新株の発行	23,997	23,997			47,995
剰余金の配当			△721,846		△721,846
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,162,744		1,162,744
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分				5,907	5,907
資本移動に伴う持分の 変動			△10,513		△10,513
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11,276			11,276
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	23,997	35,274	430,384	5,849	495,506
当期末残高	4,581,397	6,574,102	15,462,238	△525,872	26,091,866

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,007,002	△4,026	191,067	196,203	1,390,246	82,094	27,068,701
当期変動額							
新株の発行					—		47,995
剰余金の配当					—		△721,846
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,162,744
自己株式の取得					—		△58
自己株式の処分					—		5,907
資本移動に伴う持分の 変動					—		△10,513
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		11,276
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	696,142	3,932	79,953	158,144	938,172	99,142	1,037,314
当期変動額合計	696,142	3,932	79,953	158,144	938,172	99,142	1,532,821
当期末残高	1,703,144	△94	271,021	354,348	2,328,419	181,236	28,601,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,418,325	1,560,311
減価償却費	2,117,715	2,216,413
株式報酬費用	50,543	86,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,112	△25,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117,502	207,719
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,547	△2,318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58,540	221,235
受取利息及び受取配当金	△63,299	△63,261
支払利息	52,556	60,826
支払保証料	28,579	—
持分法による投資損益 (△は益)	58,223	4,145
減損損失	36,201	418,267
退職給付制度移行損	56,365	—
事業撤退損	25,000	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	4,038
為替差損益 (△は益)	△71,528	△40,443
固定資産売却損益 (△は益)	△695,990	△787,559
固定資産除却損	30,511	29,664
補助金収入	△24,900	△21,766
投資有価証券売却損益 (△は益)	△261,588	△51,052
投資有価証券評価損益 (△は益)	303,543	222,622
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,304,007	171,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△960,776	△1,286,143
返品資産の増減額 (△は増加)	△41,181	19,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,649	△298,180
未収入金の増減額 (△は増加)	△95,269	337,798
未払費用の増減額 (△は減少)	△780,613	3,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,011	29,555
前渡金の増減額 (△は増加)	△68,496	△115,302
返金負債の増減額 (△は減少)	126,712	7,297
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△500	△564
その他	398,122	84,243
小計	357,984	2,994,066
利息及び配当金の受取額	68,090	63,261
利息の支払額	△53,582	△60,148
役員退職慰労金の支払額	—	△690
法人税等の支払額	△1,258,524	△1,443,669
法人税等の還付額	143,615	91,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△742,416	1,643,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,770,969	△3,820,827
有形固定資産の売却による収入	1,555,803	1,649,690
無形固定資産の取得による支出	△259,469	△344,199
投資有価証券の取得による支出	△743,820	△249,260
投資有価証券の売却による収入	449,368	68,180
事業譲受による支出	△627,015	—
補助金の受取額	8,300	30,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△75,937
保険積立金の払戻による収入	16,634	27,804
その他	148,841	△120,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,222,326	△2,835,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	1,989,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,053,400	△1,197,984
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107,048	△105,083
非支配株主からの払込みによる収入	80,800	110,900
配当金の支払額	△729,344	△719,055
自己株式の取得による支出	△309,827	△58
自己株式の売却による収入	32,212	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,874	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,483	1,077,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,670	65,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,005,557	△47,866
現金及び現金同等物の期首残高	10,807,061	6,803,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,312	2,315
現金及び現金同等物の期末残高	6,803,817	6,758,266

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の変更）

従来持分法非適用非連結子会社でありましたイシカワズカン株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるイワキ株式会社が2022年12月1日付で株式会社アインズラボの株式を取得したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるアステナミネルヴァ株式会社が2023年1月6日付でAMトレーディング株式会社を設立したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

当社が2023年2月24日にT U A T 1号投資事業有限責任組合へ出資し有限責任組合員としての持分を取得したため、当連結会計年度より、同組合を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に事業を構成しており「ファインケミカル事業」、「H B C・食品事業」、「医薬事業」、「化学品事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	14,630,215	13,970,550	11,754,561	9,278,531	49,633,858	2,154	49,636,012	—	49,636,012
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	586,928	116,942	445,631	99,194	1,248,696	—	1,248,696	△1,248,696	—
計	15,217,143	14,087,492	12,200,192	9,377,725	50,882,554	2,154	50,884,708	△1,248,696	49,636,012
セグメント利益 又は損失(△)	248,343	141,647	392,765	△156,791	625,965	△42,016	583,949	235,952	819,901
その他の項目 減価償却費	898,466	126,695	328,506	334,839	1,688,507	1,352	1,689,860	427,854	2,117,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額235,952千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	16,055,000	14,059,355	13,259,952	8,593,160	51,967,468	16,957	51,984,426	—	51,984,426
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,005,577	84,011	367,478	65,770	1,522,839	2,008	1,524,848	△1,524,848	—
計	17,060,577	14,143,367	13,627,431	8,658,931	53,490,308	18,966	53,509,274	△1,524,848	51,984,426
セグメント利益 又は損失(△)	159,975	324,958	573,656	74,194	1,132,784	△103,534	1,029,250	98,734	1,127,984
その他の項目 減価償却費	902,266	150,563	360,148	355,659	1,768,637	4,032	1,772,670	443,743	2,216,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額98,734千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年12月1日 至2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
44,619,987	3,427,550	1,119,578	468,896	49,636,012

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年12月1日 至2022年11月30日）

(単位：千円)

	ファインケミカル	HBC・食品	医薬	化学品	調整額	合計
減損損失	36,201	—	—	—	—	36,201

当連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

(単位：千円)

	ファインケミカル	HBC・食品	医薬	化学品	調整額	合計
減損損失	—	418,267	—	—	—	418,267

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年12月1日 至2022年11月30日）

(単位：千円)

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	調整額	合計
当期償却額	219,682	64,112	—	19,983	—	303,777
当期末残高	3,660,314	542,015	—	309,737	—	4,512,067

(のれんの金額の重要な変動)

「HBC・食品事業」において、株式会社住建情報センターからの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において、421,033千円であります。

当連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

(単位：千円)

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	調整額	合計
当期償却額	219,682	81,946	—	19,983	—	321,611
当期末残高	3,440,632	301,581	—	289,754	—	4,031,968

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年12月1日 至2022年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	
1株当たり純資産額	685円24銭	1株当たり純資産額	719円53銭
1株当たり当期純利益金額	14円56銭	1株当たり当期純利益金額	29円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	579,604	1,162,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	579,604	1,162,744
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,813,283	39,461,187

- (注) 1. 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております (前期末株式数役員報酬B I P信託666,982株、当期末株式数役員報酬B I P信託649,914株)。
2. 役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前期中平均株式数役員報酬B I P信託658,328株、従業員持株E S O P信託23,846株、期中平均株式数役員報酬B I P信託656,081株、従業員持株E S O P信託一株)。なお、2022年5月をもって従業員持株E S O P信託の制度を終了しております。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2023年11月27日開催の取締役会において、従来、「医薬事業」にて区分しておりました、岩城製薬佐倉工場株式会社を、翌連結会計年度（2024年11月期）より「ファインケミカル事業」に変更することを決議いたしました。

岩城製薬佐倉工場株式会社は従前より塗り薬などの外皮用製剤を主として製造しておりましたが、本年3月に国際基準に適合した高活性注射剤棟が竣工し、さらに固形剤の製造能力拡大に向けた設備投資を行うなど、来年度より様々な剤型に対応するCMO (Contract Manufacturing Organization -製造受託会社)としての事業拡大を企図します。CMO事業は、スペラファーマ株式会社が手掛けるCMC (Chemical, Manufacturing and Control)受託事業と併せることで、CDMO (Contract Development and Manufacturing Organization -開発製造受託会社)としての、より大きな成長機会を得ることが期待され、既に両社は緊密な連携を取りながら事業を行っています。

当社は2020年にスペラファーマ株式会社と岩城製薬佐倉工場株式会社をグループに迎え、3年間に亘り両社への投資を行うと共に事業基盤の強化を行ってまいりました。これらの事業活動は、当グループの成長に大きく資するものであると確信する一方、特に高活性注射剤の操業が始まる来年度（2024年11月期）は両社のより大きな事業シナジー創出に向けた大変重要な年度になると認識しております。ついては、現代取締役社長が、持株会社であるアステナホールディングス株式会社と、事業会社であるスペラファーマ株式会社および岩城製薬佐倉工場株式会社の代表取締役を兼務している状況を解消することで、いわゆる経営と執行の分離を行い、また両社を取得する段階からその後の投資判断に至るまで主体的に関与した現代取締役が自ら当該事業をけん引することで、ファインケミカル事業の全体の事業成長を加速させる考えです。

なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	19,857,718	14,059,355	9,457,234	8,593,160	51,967,468	16,957	51,984,426	—	51,984,426
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,010,215	84,011	362,478	65,770	1,522,477	2,008	1,524,486	△1,524,486	—
計	20,867,934	14,143,367	9,819,712	8,658,931	53,489,946	18,966	53,508,912	△1,524,486	51,984,426
セグメント利益 又は損失(△)	213,646	324,958	519,603	74,194	1,132,402	△103,534	1,028,867	99,116	1,127,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額99,116千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(令和6年能登半島地震の影響について)

本年1月1日に石川県能登地方を震源とする「令和6年能登半島地震」が発生しましたが、当社グループにおける従業員の人的被害は生じておりません。

一方、今般の地震による被害状況につきましては調査中でございます。能登地方全域において甚大な被害が発生しており、現時点で当社グループが保有する資産の状況を把握することが困難な状態でございます。

なお、当社グループの業績に与える影響につきましては精査中でございます。